様式第１号

事　業　計　画　書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 整備する施設・設備の名称 |  |
| 取り扱う廃棄物 |  |
| 事業者概要 | 事業者名（フリガナ） | 代表者職名・氏名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 創業・法人設立 | 資本金又は出資金 | 従業員数（常用雇用者数） | 業種 | 現在の主たる業務内容（定款、会社案内等を添付すること。） |
| 　　年　月創業　　年　月法人設立 |  |  |  |  |
| 現有施設の概要 | 直近3か年の業績 |
| ①土地②建物③主要設備④その他 | 売上高当期利益 | 年　　月期 | 年　　月期 | 年　　月期 |
| 千円千円 | 千円千円 | 千円千円 |
| 事業実施場所 | 名称 |  | 面積 |  | 所在地 | （実施場所付近の見取図を添付すること。） |
| 事業費（予定） | 補助対象経費 | 千円 | 補助対象外経費（ある場合） | 千円 | 総事業費 | 千円 |
| 事業の日程（工程表を添付のこと） | 事業着手予定年月日 | 事業完了予定年月日 | 施設・設備の利用開始予定日 |
| 年　　月　　日 | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |
| <事業の概要・目的> |
| 【概要】（対象事業全体のフローを添付すること。）（補助対象事業内容(3)の場合は、次の(1)～(7)について記載すること。）(1) 小型家電リサイクル法で定める認定の有無(2) 使用済小型電子機器等の収集を行う区域(3) 再資源化事業の内容（一連の行程図、直接回収の方法、使用済小型電子機器等の管理方法、使用済小型電子機器等の処分方法、個人情報の漏えい防止のために講ずる措置、使用済小型電子機器等の再使用を行う場合の方法について記載した書面を添付すること。）※「再資源化」を適正に実施し得る者に対する支援であるため、「再資源化」事業を他者に委託して行おうとする場合は、この補助金の対象とならないので留意すること。(4) 使用済小型電子機器等の収集、運搬又は処分を行う者及びその者が行う収集、運搬又は処分の別(5) 使用済小型電子機器等の収集又は運搬の用に供する施設(6) 使用済小型電子機器等の処分の用に供する施設の所在地、構造及び設備（事業者名称、代表者氏名、事業者所在地、処理する品目、処理内容、処理能力、施設設置許可番号を記載した書面を添付すること。）　　(7) 再資源化事業において１年間に処理される見込みの数量【目的】　(施設・設備を整備する目的やねらいについて記載すること。)【施設・設備の概要】（整備する施設・設備の名称、取得予定額、役割、選定理由等を記載し、見積書、図面、処理能力算定書等を添付すること。）【施設・設備機器の稼働率】（稼働率＝取り扱う廃棄物（使用済小型電子機器等含む。）の年間処理予定量÷施設・設備機器の年間処理能力） |
| <発生抑制、再資源化等の効果> |
| 【発生抑制、再資源化等の効果】※補助対象事業内容(1)、(2)の場合（施設・設備整備前と整備後の発生抑制や再資源化等の効果について記載すること。）（取り扱う廃棄物の種類、量、収集計画（保管場所、保管方法、収集費用等）と、施設・施設整備後に新たに発生する廃棄物等の種類、量、処理処分計画についても記載すること。）（年間の廃棄物発生抑制等の目標について、下表に記載すること。）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 廃棄物の種類 | (a)廃棄物発生量・受入量 | (b)施設・設備整備後発生量 | (ｃ)発生抑制量・再資源化量(a)-(b) | (d)発生抑制率・再資源化率(c)/(a)×100 | 発生抑制量・再資源化量の把握方法 |
|  | /年 | /年 | /年 | ％ |  |
|  | /年 | /年 | /年 | ％ |  |
|  | /年 | /年 | /年 | ％ |  |

【再資源化の効果】※補助対象事業内容(3)の場合（施設・設備整備前と整備後の再資源化の効果について記載すること。）（取り扱う使用済小型電子機器等の種類、量、収集計画（保管場所、保管方法、収集費用等）と、施設・施設整備後に新たに発生する廃棄物や再資源化物の種類、量、処理処分計画についても記載すること。）（年間の再資源化の目標について、下表に記載すること。）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 使用済小型電子機器等の種類 | (a)受入量 | (b)施設・設備整備後発生量 | (ｃ)再資源化量(a)-(b) | (d)再資源化率(c)/(a)×100 | 再資源化量の把握方法 |
| パソコン | /年 | /年 | /年 | ％ |  |
| 携帯電話 | /年 | /年 | /年 | ％ |  |
|  | /年 | /年 | /年 | ％ |  |
| その他 | /年 | /年 | /年 | ％ |  |
| 合計 | /年 | /年 | /年 |  |  |

 |
| ＜事業の安定性・継続性＞ |
| （原材料調達や再資源化物売却などの見込みについても記載すること。）（施設・設備整備後の採算性がわかる年間収支計画を添付すること。）（新たにプラスチック置換製品製造設備を整備する場合は、販売計画（販路、販売相手先、予定生産量等）について記載すること。） |
| ＜事業の優位性・波及効果＞ |
| （類似事業との比較などにより、技術面を含めて優れているポイントを記載すること。） |
| ＜発生抑制等の効果の新規性・卓越性＞　※補助対象事業内容(2)の場合 |
| （既存・普及している施設・設備にはない廃棄物等の新たな利活用法等の新しい技術、既存・普及している施設・設備を超える発生抑制等の効果、　より高くもたらされる事業の優位性・波及効果　について記載すること。）(公的助成による研究・開発の場合は、助成に係る申請書及び事業計画書、交付決定通知、実績報告書、額の確定通知等、助成を受けたこと、助成の対象となった研究・開発内容、研究・開発の結果（成果・実績）、助成事業が完了したこと等が分かる資料を添付すること。)（特許権若しくは実用新案権の出願若しくは取得に至る経緯の中で実施された研究・開発の場合は、研究・開発の内容、出願若しくは取得の時期、出願若しくは取得の内容等が分かる資料を添付すること。） |
| <温室効果ガス排出量等の削減効果> |
| 【温室効果ガスの排出削減量】（廃棄物の発生抑制・リサイクルに伴って削減が見込まれる温室効果ガスの排出量について、事業フローの各段階で分析・評価を行うこと。）　 （設備の導入・運転(消費電力、燃料等)や対象とする廃棄物の処理方法（収集・運搬、焼却等）、廃棄物の発生抑制・リサイクルに伴う資源投入量等、事業によって増減する温室効果ガスの排出量は定性的な記載でも構わないが、必要に応じてLCA(ライフサイクルアセスメント)や３R原単位、CO2排出量計算シート等を活用し、根拠を持って記載すること。）【温室効果ガス削減のための取組み】　（使用する電力を再生可能エネルギーに切り替える、太陽光発電パネルを設置する等、温室効果ガス排出量削減のための取組みについて記載すること） |
| <３Ｒ推進・温室効果ガス排出量等削減以外の環境・安全面の配慮> |
| （本事業の対象となる廃棄物等（使用済小型電子機器等含む。）の発生抑制・リサイクルや温室効果ガス排出量等削減の効果以外に、副次的に環境負荷の低減や安全面での効果などを記載すること。）＜環境マネジメント等の取組状況＞（該当するものを○で囲むこと。）　①ＩＳＯ１４００１　　　　　　　②エコアクション２１　　　　　　　③自社環境管理規定 |
| ＜その他＞ |
| （上記以外の事業の効果について、あれば記載すること。） |
| <施設・設備設置に伴う廃棄物処理業許可、施設設置許可の取得状況及びその他の環境法令に係る届出状況> |
| （申請者の許可証の写しを添付すること、又は取得手続きの経過・取得見込み時期を記載すること。） |
| <実施場所の状況>※補助対象事業の事業区分が「リサイクルポート立地支援施設・設備整備事業」の場合に記入 |
| （工業団地等へ立地する（又は立地が確実に見込まれる)ことを証する土地所有者発行の書類を添付すること。）（すでに用地を取得又は賃借している場合は、用地の登記事項証明書又は賃貸借契約書を添付すること。） |

様式第２号

経　営　状　況　表

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 期間科目 | 　 年　 月　 日～　 年　 月　 日 | 　 年　 月　 日～　 年　 月　 日 | 　 年　 月　 日～　 年　 月　 日 |
| 売 上 高（Ａ） |  |  |  |
| 経常利益（Ｂ） |  |  |  |
| 総 資 本（Ｃ） |  |  |  |
| 自己資本（Ｄ） |  |  |  |
| 流動資産（Ｅ） |  |  |  |
| 流動負債（Ｆ） |  |  |  |
| 総資本経常利益率（％）（Ｂ／Ｃ×100） |  |  |  |
| 売上高経常利益（％）（Ｂ／Ａ×100） |  |  |  |
| 自己資本比率（％）（Ｄ／Ｃ×100） |  |  |  |
| 流動比率（％）（Ｅ／Ｆ×100） |  |  |  |

（注）　１　過去３年分の決算報告書又は申告書（財務諸表）の写しを添付すること。

２　「総資本（Ｃ）」には「負債・純資産合計」を、「自己資本（Ｄ）」には「純資産合計」を記入すること。

３　率は、小数点第２位を四捨五入し、小数点第１位まで記入すること。

様式第３号

収　支　予　算（精　算）書

１　収入関係

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 金　　　額 | 調　達　先 | 備　考 |
| 自己資金 |  |  |  |
| 借　入　金 |  |  |  |
| 県補助金 |  |  |  |
| そ　の　他 |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |

２　支出関係

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 補助対象経費支出(予定)額 | 補助金額 | 備　考 |
| 建築物費 |  | 補　助　率[　　分の１] |  |
| 構築物費 |  |  |
| 機械装置・工具器具費 |  |  |
| 委　託　費 |  |  |
| そ　の　他 |  |  |
| 合　　計 | (a) | (b) |  |

（注）１　(b)欄の金額は、(a)欄の金額に補助率を乗じて得た額（千円未満切捨て）又は補助上限額のいずれか低い額以内とする。

　　　２　申請又は報告に応じて不要な文字は削除すること。

様式第４号

支　出（予　定）明　細　表

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 内　容 | 数量 | 単　価 | 金　額 | 備考 |
| 建築物費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 構築物費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 機械装置・工具器具費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 委　託　費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| そ　の　他 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |

（注）　申請又は報告に応じて不要な文字は削除すること。

様式第５号

令和　　年　　月　　日

山形県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（担当者名：　　　　　　　　）

　　　 令和７年度山形県循環型産業施設整備事業（　　　　　　　　　　　事業）

　　　 計画変更承認申請書

令和　年　　月　　日付け循環第　　　号で補助金の交付決定の通知があった標記補助事業の実施について、別添のとおり計画を変更し、補助金　　　　　円の追加交付（減額承認）を受けたいので、山形県補助金等の適正化に関する規則第７条第１項第１号の規定により承認されるよう、関係書類を添付して申請します。

※１　申請に応じて不要な文字は削除すること。

※２　次の書類を添付すること。

　　　・変更の内容を示す書類（事業計画書、図面、見積書等）

様式第５号の別紙

計画変更の内容、理由及び補助対象経費の内訳

１ 変更の内容

２ 変更の理由

３　補助対象経費の内訳

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 補助対象経費（金額） | 備考 |
| 変更前 | 変更後 |
| 建築物費 |  |  |  |
|  |  |  |
| 構築物費 |  |  |  |
|  |  |  |
| 機械装置・工具器具費 |  |  |  |
|  |  |  |
| 委　託　費 |  |  |  |
|  |  |  |
| そ　の　他 |  |  |  |
|  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |

様式第６号

令和　　年　　月　　日

山形県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（担当者名：　　　　　　　　）

　　　令和７年度山形県循環型産業施設整備事業（　　　　　　　　　　　事業）

　　　中止（廃止）承認申請書

令和　　年　　月　　日付け循環第　　　号で補助金の交付決定の通知があった標記補助事業について、下記のとおり中止（廃止）したいので、山形県補助金等の適正化に関する規則第７条第１項第１号の規定により承認されるよう申請します。

記

１　中止（廃止）の理由

２　中止（廃止）の時期

（注）　申請に応じて不要な文字は削除すること。

様式第７号

令和　　年　　月　　日

山形県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

 （担当者名：　　　　　　　　　）

　　　令和７年度山形県循環型産業施設整備事業（　　　　　　　　　　　事業）

　　　遂行状況報告書

山形県補助金等の適正化に関する規則第７条第１項第２号の規定により、補助事業の遂行について指示を受けたいので、下記のとおり補助事業遂行状況を報告します。

記

１　予定の期間内に完了しない又は遂行が困難となった理由

２　遂行状況（計画に対する進捗率（出来高）、支出状況、完了予定年月日等）

様式第８号

事　業　実　施　状　況　調　書

１　事業名

２　事業の経過

３　事業完了までの課題

４　計画に対する進捗率（出来高）　　　　　　　　　％

５　補助対象経費の支出状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 内　　容 | 支出済額（円） | 支払年月日 |
|  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |

様式第９号

事　業　実　績　書

１　事業名

２　事業の内容

３　事業の実施経過

（注）１　事業の開始から完了（中止又は廃止）までを詳細に記載すること。

　　　２　事業の実施経過を示す写真及び支出に係る証拠書類（契約書、帳簿、伝票、領収書等）の写しを添付すること。

４　事業完了年月日

５　課題

６　事業の今後の見通し

様式第10号

令和　　年　　月　　日

山形県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　　　令和７年度山形県循環型産業施設整備事業費補助金（　　　　　　　事業）

　　　概算払請求書

令和　　年　　月　　日付け循環第　　　　号で交付決定の通知があった標記補助金について、下記のとおり概算払により交付されるよう請求します。

記

１　概算払請求額　金　　　　　　円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 既交付決定額(A) | 受領済額(B) | 今回請求額(C) | 残額(A)-(B)-(C) | 事業完了予定日 |
| 円 | 円 | 円 | 円 |  |

２　概算払を必要とする理由

別添理由書及び資金計画書のとおり

３　振込先口座

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関名 |  |
| 預金種別 | 普通・当座 |
| 口座番号 |  |
| 口座名義 | （フリガナ） |
|  |  |

発行責任者及び担当者

発行責任者

職・氏名　　　　　　　　　　　　　（連絡先　　　　　　　　　　　　　　　）

担当者

職・氏名　　　　　　　　　　　　　（連絡先　　　　　　　　　　　　　　　）

様式第11号

令和　　年　　月　　日

山形県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（担当者名：　　　　　　　　）

令和７年度山形県循環型産業施設整備事業費補助金に係る

消費税等仕入控除税額報告書

令和　　年　　月　　日付け循環第　　　号で交付決定の通知があった標記補助金について、令和７年度山形県循環型産業施設整備事業費補助金交付要綱第８条第３項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　補助金の確定額（山形県補助金等に適正化に関する規則第15条の規定による額の確定の通知を受けた額）

金　　　　　　　　　　円

２　補助金の確定時に減額した消費税等仕入控除税額

金　　　　　　　　　　円

３　消費税額の申告により確定した消費税等仕入控除税額

金　　　　　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２）

金　　　　　　　　　　円

（注）１　別紙として積算の内訳を添付すること。

２　課税事業者であっても、単純に補助金の10％相当額が消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額による減額等の対象額ではない。

様式第12号

令和７年度山形県循環型産業施設整備事業（　　　　　　　　　　　事業）

財　産　管　理　台　帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財産名 | 規　格 | 数量 | 単　価(円) | 金　額(円) | 取　得年月日 | 耐用年数 | 整備又は保管場所 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　この台帳は、処分制限財産について記載する。

２　数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。ただし、単価が異なる場合には、分割して記載すること。

３　取得年月日は、検収年月日を記載すること。

４　耐用年数は、対象となる取得財産に該当する減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）で定める耐用年数を記載すること。

様式第13号

令和　　年　　月　　日

山形県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（担当者名：　　　　　　　　）

　　　令和７年度山形県循環型産業施設整備事業費補助金（　　　　　　　事業）

　　　に係る財産処分承認申請書

令和７年度山形県循環型産業施設整備事業費補助金（　　　　　　　　　事業）により取得した財産等について下記のとおり処分したいので、山形県補助金等の適正化に関する規則第22条の規定により承認されるよう申請します。

記

１　品目及び取得年月日

２　取得価格及び時価

３　処分の方法

４　処分の理由

５　その他

様式第14号

令和　　年　　月　　日

山形県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（担当者名：　　　　　　　　）

　　　令和７年度山形県循環型産業施設整備事業（　　　　　　　　　　　事業）

　　　に係る事業経過報告書

標記補助事業完了後における（　　　年度分）廃棄物の発生抑制（使用済小型電子機器等の再資源化）の事業の状況について、下記のとおり報告します。

記

１　廃棄物の発生抑制（使用済小型電子機器等の再資源化）の効果

≪補助対象事業内容(1)、(2)）の場合≫

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 廃棄物の種類 | (a)廃棄物発生量・受入量 | (b)施設・設備整備後発生量 | (c)発生抑制量・再資源化量(a)-(b) | (d)発生抑制率・再資源化率(c)/(a)×100 |
|  |  |  |  | ％ |
|  |  |  |  | ％ |
|  |  |  |  | ％ |

≪補助対象事業内容(3)の場合≫

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 使用済小型電子機器等の種類 | (a)受入量 | (b)施設・設備整備後発生量 | (c)再資源化量(a)-(b) | (d)再資源化率(c)/(a)×100 |
|  |  |  |  | ％ |
|  |  |  |  | ％ |
|  |  |  |  | ％ |

２　事業の安定性

３　事業の優位性・波及効果等

４　発生抑制等の効果の新規性・卓越性

≪補助対象事業内容(2)の場合≫